

## マイナンバーカードの普及促進及び活用の推進について

マイナンバーカードについては、「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指す」という政府の方針を踏まえ、国からの財政支援等により、各自治体において様々な普及促進施策や交付体制の強化等が実施されてきた。

しかし、令和5年度以降においても、マイナンバーカードの交付や更新、電子証明書の更新業務等を継続的に行う必要があるため、窓口等における事務処理体制を維持しなければならない、引き続きの財政支援が求められる。

そもそも、マイナンバーカードは社会全体のDXを進める上で重要なデジタル基盤であり、その取得促進及び継続的な利活用に向けて、カードの活用に資する全国的なサービスを提供していく必要がある。運転免許証等との一体化やスマートフォンへの一部機能の搭載等、多角的な議論が進められているが、住民にとって、マイナンバーカードの取得が利便性向上に繋がったと感じられるよう、マイナポータルのさらなる活用をはじめ、全国统一で利用できる魅力あるサービスを大幅に拡充する必要がある。

これに関連して、国が令和4年度中の実現を目指している「引越しワンストップサービス」は、マイナポータルを利用して手続の負担軽減を図るものであり、転出・転入が多く発生している首都圏の自治体にとって、住民の利便性のみならず、行政の業務効率化においても非常に重要なところである。

しかし、同サービスのうち、転入に関する手続きについては、転入者がマイナポータルを通じて「転入予約」ができるとする一方、転入先自治体においては、その転入予約情報により「転入手続の事前準備が可能になる」というものに留まるものであり、実質的に転入手続が簡素化されるものにはなっていない。

また、転入先の自治体が事前に受け取ることのできる情報も限定的であるため、それにより可能となる事前準備も決して多くはない。

現在、令和7年度末を目標に「自治体情報システムの標準化・共通化」を進めているところであり、標準化後は同サービスと各業務システムとの連携強化等も図られるものと想定されるが、より市民の利便性向上と自治体業務の効率化に資するものとするためには、

どの程度手続きの簡素化が可能となるのか国において検討・整理し、同サービスに係る今後の方針を早期に示すとともに、自治体においても実務上の対応について今から検討を進めていく必要がある。

以上のことから、次の事項を要望する。

- 1 マイナンバーカードの交付や更新等に係る事務経費については、令和5年度以降も必要な財政支援を講じること。
- 2 マイナンバーカードの普及促進及び取得後の継続利用（更新）に関連して、全国統一的に活用できるサービスの拡充を図るとともに、それに伴うシステム導入及び改修に要する費用について十分な財政的措置を講じること。
- 3 「引越しワンストップサービス」については、住民の利便性向上と業務効率化に資するものとなるよう、「自治体情報システムの標準化」後における各業務システムとの連携等を含め、同サービスに係る今後の具体的な方針を早期に示すこと。

令和4年      月      日

総務大臣      寺田      稔    様

デジタル大臣    河野 太 郎 様

九都県市首脳会議

座 長	埼 玉 県 知 事	大 野 元 裕
	千 葉 県 知 事	熊 谷 俊 人
	東 京 都 知 事	小 池 百 合 子
	神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
	横 浜 市 長	山 中 竹 春
	川 崎 市 長	福 田 紀 彦
	千 葉 市 長	神 谷 俊 一
	さいたま市長	清 水 勇 人
	相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎



さいたま市

令和4年10月31日（月）  
第82回九都県市首脳会議

# マイナンバーカードの普及促進及び 活用の推進について

さいたま市提案

# 1 マイナンバーカードの普及促進について

## ●マイナンバーカードの普及促進に関する閣議決定

累次の閣議決定において、「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指す」との方針



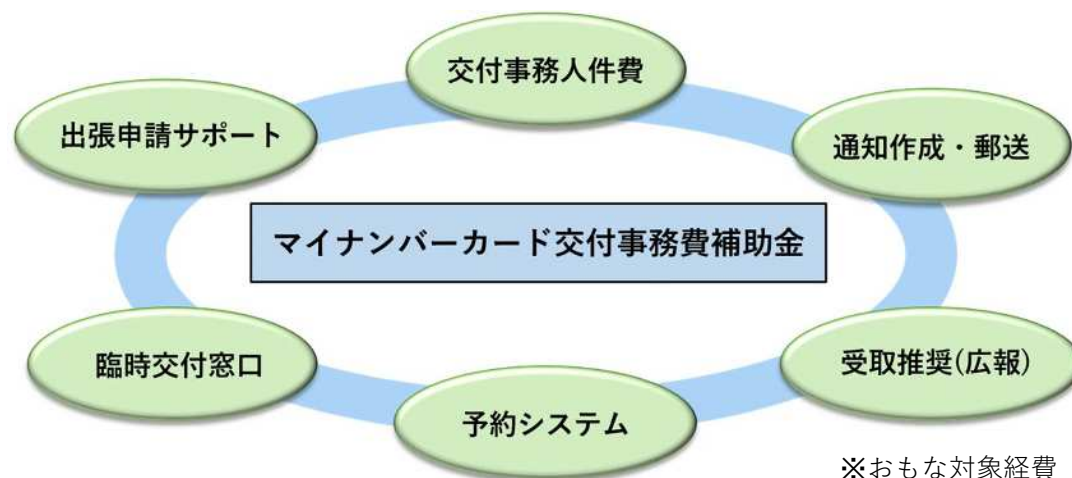
## ●関係省庁による取組

この方針の下、カードの利活用等を所管するデジタル庁、カードの発行・交付を所管する総務省など、関係省庁が連携し、政府全体でさらなる普及促進の取組



## ●各自治体による取組

国からの財政支援等により、各自治体においても様々な普及促進策や、交付体制等の事務処理体制強化策を実施



特設交付センター設置



区役所等窓口の体制強化



周知・啓発 など

## 2 マイナンバーカードの発行・更新の見込み

### ● マイナンバーカードの発行・更新の見込み

・令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを取得することを想定

・令和3・4年度と令和13・14年度に、マイナンバーカードの発行・更新件数の特に大幅な増加

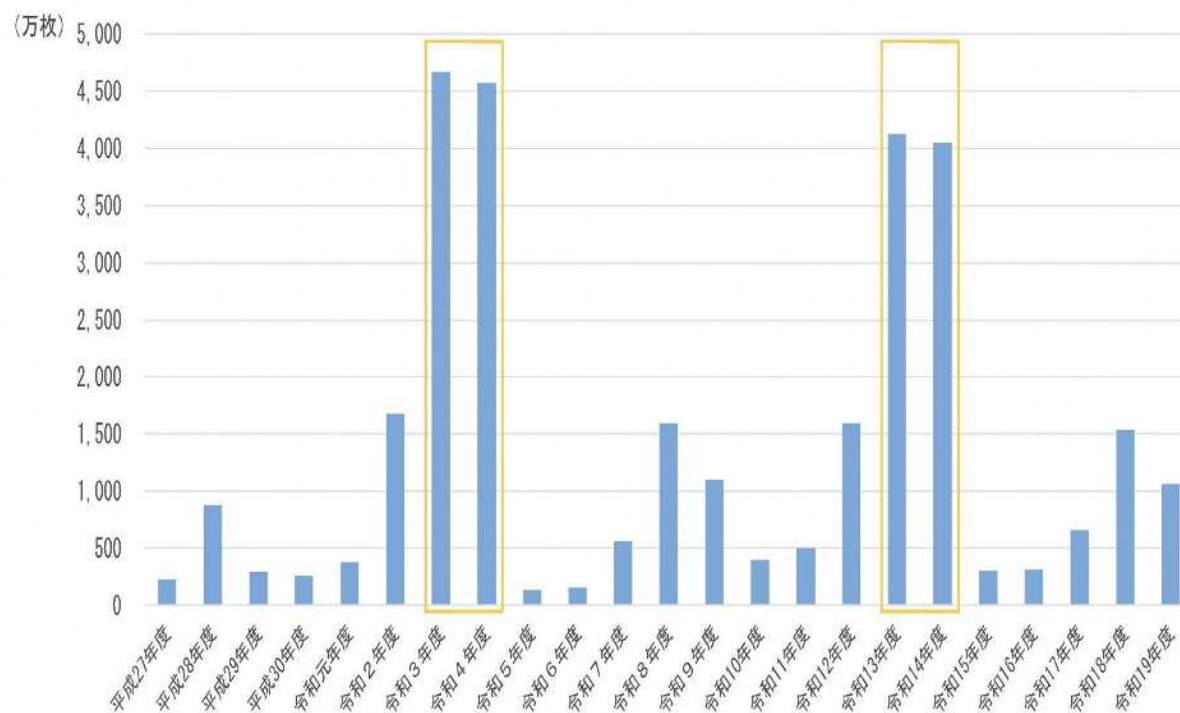


### ● 各自治体の交付・更新体制の維持

・令和5年度以降においても、マイナンバーカードの更新、電子証明書の更新等の**事務処理体制を維持する必要**あり

・**関連経費**も断続的に発生

マイナンバーカード交付枚数(更新含む)見込み



※令和5年度以降は出生数が年間90万人で一定であると仮定し新規発行数を試算

※総務省資料より

### 3 マイナンバーカードはデジタルの基盤

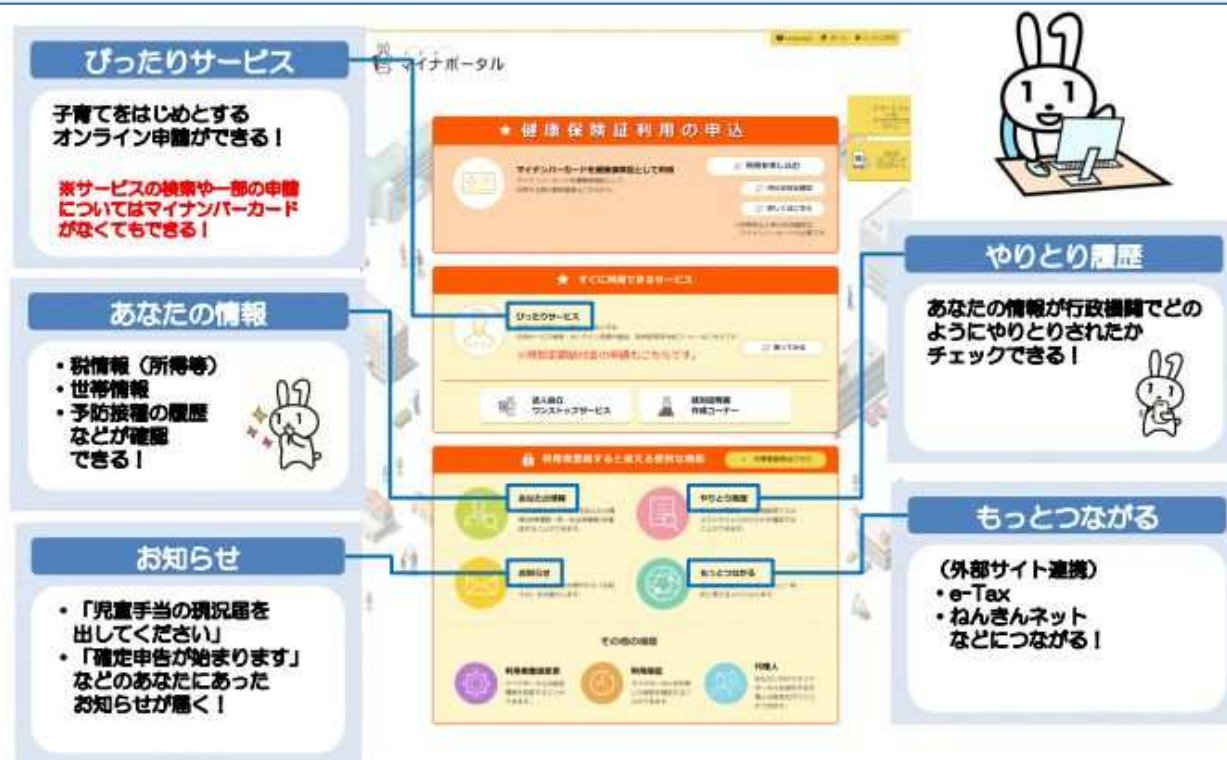
#### マイナンバーカードの活用

継続的なマイナンバーカード普及促進や、カード取得後の継続利用（更新）に向けて、カードを活用する場面を拡充していくことが必要。

#### マイナポータルのさらなる活用

運転免許証等との一体化やスマートフォンへの一部機能の搭載に向けて検討が進められる中、マイナンバーカードの利便性が実感できるよう、マイナポータルのさらなる活用を実現し、全国統一で利用できる魅力あるサービスを大幅に拡充することが必要。

マイナンバーカードの継続利用  
＜社会基盤＞





## 4 マイナンバーカード取得による利便性向上

### 引越しワンストップサービス（令和4年度中に運用開始予定）

マイナンバーカード所持者が、マイナポータルから**オンラインで転出届・転入予約**を行い、転入先自治体が、あらかじめ通知された**事前情報**により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図る。

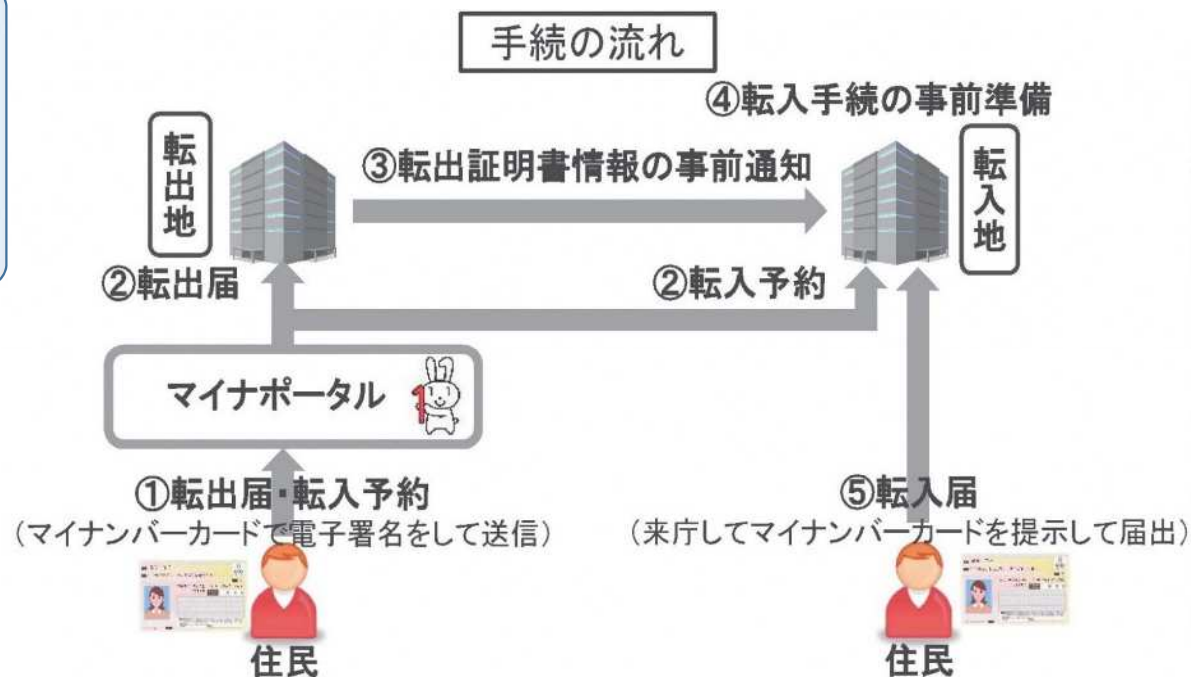
転入者の多い首都圏の自治体にとっては

- ・**市民の利便性向上**
- ・**行政の業務効率化** という点で重要な取組

#### ●課題

転入手続きの**実質的な簡素化**にはなっていない（可能な事前準備は限定的）

➡ システム連携等による**手続きの簡素化**をより図ることが重要



※デジタル庁資料より

## 5 要望事項

---

1. マイナンバーカードの交付や更新等に係る事務経費については、令和5年度以降も必要な財政支援を講じること。
2. マイナンバーカードの普及促進及び取得後の継続利用（更新）に関連して、全国統一的に活用できるサービスの拡充を図るとともに、それに伴うシステム導入及び改修に要する費用について十分な財政的措置を講じること。
3. 「引越しワンストップサービス」については、住民の利便性向上と業務効率化に資するものとなるよう、「自治体情報システムの標準化」後における各業務システムとの連携等を含め、同サービスに係る今後の具体的な方針を早期に示すこと。



## 休日の部活動の地域移行に向けた取組への支援について(案)

公立中学校等における休日の部活動の地域移行については、国の有識者会議の提言において、令和5年度から3年間を改革集中期間と位置付け、全ての都道府県及び市区町村において、推進計画を策定するよう求めている、各自治体においては、地域における持続可能で多様なスポーツ、文化芸術活動の在り方について、継続して検討を進めているところである。

これまでの部活動の多くは、教師の献身的な取組によって支えられており、その活動に係る各家庭の負担は、活動に必要な道具や大会の参加費などの実費程度が基本であったことから、希望する全ての生徒に、スポーツ、文化芸術活動の機会が確保されてきた。一方、部活動を地域に移行した際には、指導者の確保に当たり、適切な対価が支払われることが重要となるほか、大会運営等にも多大な費用がかかることが想定され、新たに生じる費用等の多くを自治体や家庭が負担しなければならない状況が懸念されるところである。

また、地域移行により、技術を高めたい、活動を楽しみたいなど、生徒のニーズに合ったスポーツ、文化芸術活動の機会が失われることのないよう、勝つことを目指すだけではない多様な成果発表の場を確保することが必要となる。

加えて、自治体あるいは地域によって、移行が可能なスポーツ、文化芸術活動の種類や適切な指導者の確保などの課題を抱えているが、自治体の規模や財政力などにより、生徒の活動機会に格差が生じることはあってはならない。

については、部活動の地域移行が、我が国における部活動の在り方の大転換点であることに鑑み、国の責任において、その移行に向けた取組及び移行後の継続的かつ安定的な運営への支援が十分に行われるよう、次のとおり要望する。

- 1 地域移行に向けては、全国共通の課題等を踏まえた基本的な在り方を示すとともに、ガイドラインの改訂や先行事例の紹介、コーディネーターの配置支援に留まらず、自治体や地域の実情を十分に把握し、学校の働き方改革や現行の自治体の実務を踏まえた上で、生徒の視点に立った支援を継続的に検討し、持続可能な制度設計に取り組むこと。

- 2 地域移行に当たっては、生徒の視点に立って、受け皿となる関係団体や大会主催団体等と十分に連携を図り、生徒の活動機会や、多様な発表の場が確保されるよう、在り方を検討すること。
- 3 生徒が地域のスポーツ、文化芸術活動に参加する際の活動費について、自治体あるいは地域によって、家庭の負担に格差が生じることがないように、費用負担の在り方を示すとともに、生活困窮世帯の生徒が活動機会を奪われないよう、万全の措置を講じること。
- 4 地域の団体や人材による指導に伴う人件費及び事務費等について、自治体に新たな財政負担を強いることがないように、十分な財政措置を講じること。
- 5 自治体の規模や財政力などによって、地域移行に係る取組に格差が生じることなく、また、移行後においても継続的かつ安定的な運営が可能となるよう、永続的な財政措置を前提として制度設計を行うこと。

令和4年 月 日

文 部 科 学 大 臣 永 岡 桂 子 様

九都市首脳会議

座 長	埼 玉 県 知 事	大 野 元 裕
	千 葉 県 知 事	熊 谷 俊 人
	東 京 都 知 事	小 池 百 合 子
	神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
	横 浜 市 長	山 中 竹 春
	川 崎 市 長	福 田 紀 彦
	千 葉 市 長	神 谷 俊 一
	さいたま市長	清 水 勇 人
	相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎



潤水都市 さがみはら

# 第82回九都県市首脳会議 相模原市提案

## 休日の部活動の地域移行に向けた 取組への支援について



# 提案の背景

## ①生徒数の減少

35年間で公立中学校の  
生徒数が約5割減少



- ・ 1校あたりの生徒数が減少
- ・ 競技に必要な部員数の確保が困難

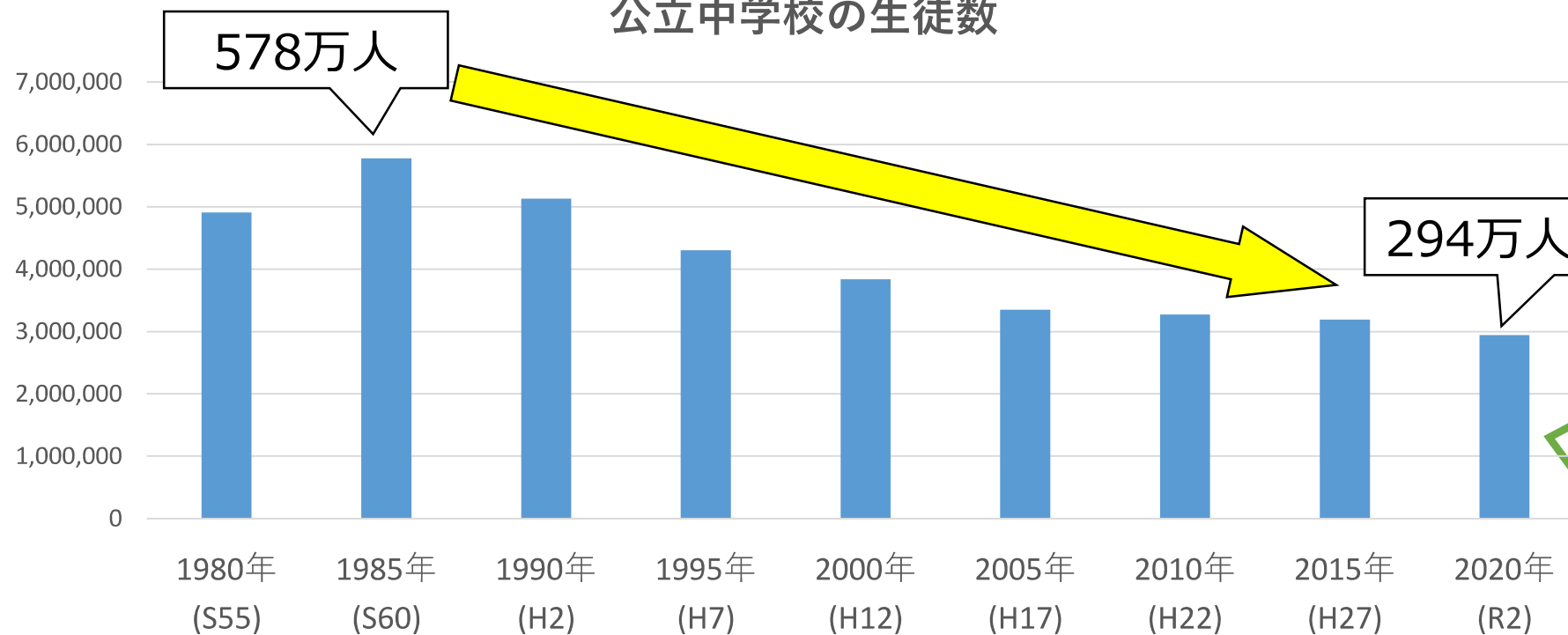


学校単位の  
部活動に課題



潤水都市 さがみはら

公立中学校の生徒数



1校あたりの運動  
部活動の設置数は、  
2007年（平成19  
年）以降ほぼ横ばい

「運動部活動の地域移行に関する  
検討会議提言 参考資料集」より

出典：学校基本調査（文部科学省）

# 提案の背景



潤水都市 さがみはら

## ②教師の業務負担の現状

2018年（平成30年）OECDの調査で、日本の教師が世界一長時間労働

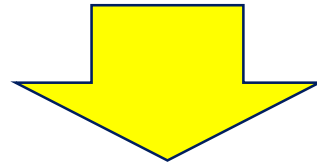
### 教師の仕事時間（中学校）

		参加48か国平均	日本
仕事時間の合計		38.3 h	56.0 h
内訳 （主なもの）	授業（準備、評価含む）	30.9 h	31.6 h
	教育相談・保護者連絡	3.6 h	3.5 h
	一般的な事務教務	2.7 h	5.6 h
	学校運営への参画	1.6 h	2.9 h
	課外活動の指導	1.9 h	7.5 h

「課外活動（放課後のスポーツ活動や文化活動）」の指導時間が参加国中で最長

出典：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書より作成

- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について（令和2年9月）
- 運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言（令和4年6月）
- 文化部活動の地域移行に関する検討会議 提言（令和4年8月）



- ✓ 休日の部活動の段階的な地域移行
- ✓ 令和5年度から3年間を**改革集中期間**
- ✓ スポーツ、文化芸術活動の**機会の確保、充実**
- ✓ 地域の団体等と学校との**連携・協働の推進**

# 課題と要望事項

## ①推進計画の策定



課題

- ・人材や財源確保など、全国共通の課題
- ・学校の働き方改革と生徒の活動機会の確保の両立



要望

- ・全国共通の課題等を踏まえた基本的な在り方を示すこと
- ・学校の働き方改革や自治体の実務を踏まえた、生徒の視点に立った制度設計



# 課題と要望事項

## ②生徒の多様なニーズへの対応



課題

技術を高めたい、活動を楽しみたいといった生徒の多様なニーズに応えていく必要性



要望

関係団体や大会主催団体等と十分連携した上で、生徒の活動機会や多様な成果発表の場が確保される在り方の検討

## ③家庭における費用負担の在り方



課題

自治体や地域によって各家庭の活動費の負担に格差が生じる懸念



要望

- ・各家庭の負担に格差が生じない費用負担の在り方を示すこと
- ・生活困窮世帯の生徒の活動機会確保のための万全の措置

# 課題と要望事項

## ④十分な財政措置



課題



要望

**部活動の地域移行には多大な費用がかかる**

(例：地域の指導者への人件費など)

**自治体に対する十分な財政措置**

## ⑤持続可能な制度設計



課題



要望

**自治体の規模や財政力などにより、生徒の活動機会の確保に格差が生じる可能性**

**地域移行後においても、継続的・安定的な運営が可能となるよう、永続的な財政措置を前提とした制度設計を行うこと**

未来に向けて

未来を担う子どもたちのために・・・



潤水都市 さがみはら

学校



地域

自治体



国



## 外国人との共生社会の実現に向けた取組について

令和3(2021)年11月に公表された「令和2年国勢調査」では、我が国の外国人人口は275万人、外国人比率は2.2%といずれも過去最高となり、今後もさらなる増加や上昇が見込まれている。

こうした中、各自治体では、多言語による生活情報や日本語学習機会の提供をはじめ、医療・福祉・学校教育等における在住外国人の支援を進めているが、必要な情報や支援が十分に行き届いているとはいえない。

もとより、国籍にかかわらず、住民に対して、学校教育をはじめとするライフステージに応じた行政サービスの提供が自治体に求められているが、在住外国人の多種多様なニーズに対して、自治体のみですべて対応することは困難である。

また、現在「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案」において、在留が認められない外国人の収容の長期化を防ぐ手段として監理人による監理に付することで逃亡等を防止し、相当の期間にわたって収容しないで社会内で生活することを認める監理措置を設けることが検討されている。この制度の運用においては、生活の支援を担う自治体のさらなる負担の増加が懸念される。

国は、各自治体に1か所の一元的相談窓口の設置運営にかかる外国人受入環境整備交付金や、学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業などの実施に加え、本年6月に「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を策定し、共生社会の実現に向けた環境整備を推進しているところであるが、自治体が実施する取組に対する国の財政措置は十分なものとはいえず、誰一人取り残すことなく等しくサービスを提供することが、年々困難な状況となっている。

在住外国人の増加に加えて滞在期間の中長期化も見込まれる中、国籍にかかわらず、誰もが生き生きと暮らせる持続可能な共生社会の実現に向けて、次のとおり要望する。

- 1 日本に中長期に在留を希望する外国人へ日本語や日本の社会制度・生活様式を学ぶ機会を提供する制度を構築し、その一助となる多言語対応や通訳支援等も含め、自治体が担う事業に十分な財政措置を行うこと。
- 2 在留が認められない外国人への監理措置制度については、自治体の意見を十分に聴取しながら慎重に検討を進めるとともに、自治体が行政サービスを提供する必要がある場合には十分な財政措置を行うこと。
- 3 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップを着実に実施するとともに、自治体が担うべき事業を適切に推進できるよう、十分な財政措置を行うこと。

令和4年      月      日

法 務 大 臣      葉 梨 康 弘 様

文部科学大臣      永 岡 桂 子 様

#### 九都県市首脳会議

座 長      埼 玉 県 知 事      大 野 元 裕

千 葉 県 知 事      熊 谷 俊 人

東 京 都 知 事      小 池 百 合 子

神 奈 川 県 知 事      黒 岩 祐 治

横 浜 市 長      山 中 竹 春

川 崎 市 長	福 田 紀 彦
千 葉 市 長	神 谷 俊 一
さいたま市長	清 水 勇 人
相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎



令和4年10月31日（月）  
第82回九都県市首脳会議

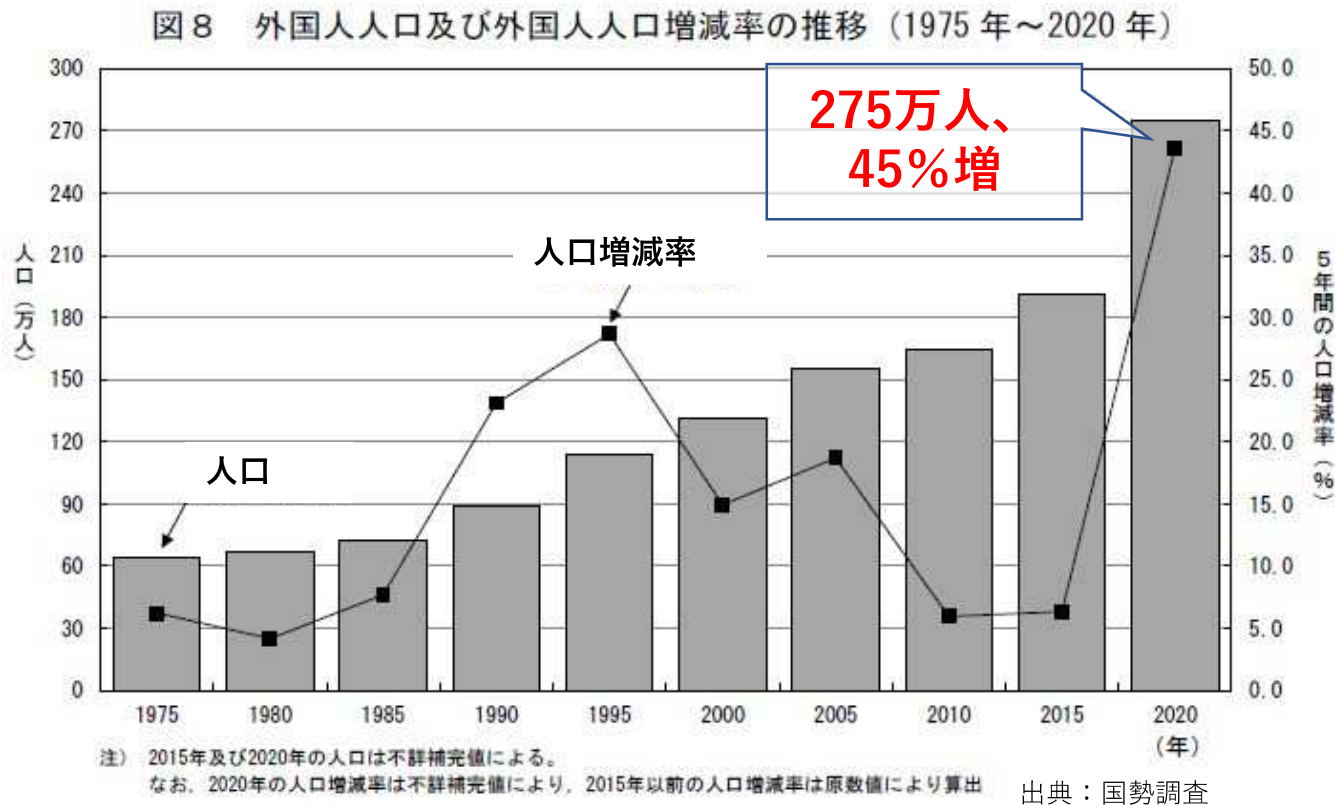
# 外国人との共生社会の実現 に向けた取組について

千葉市提案



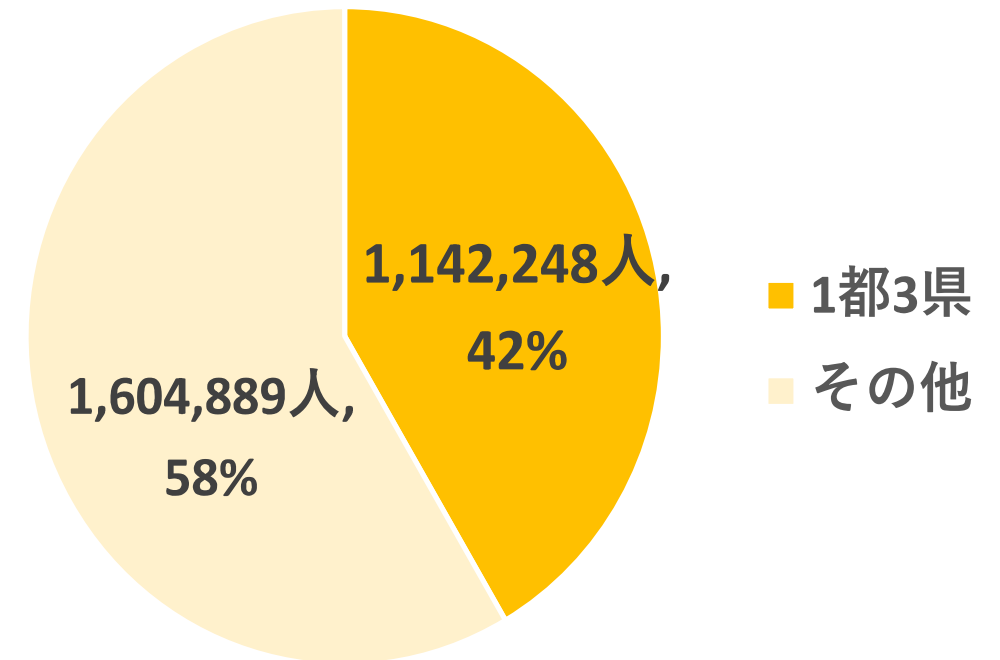


# 1 外国人人口・増減率の推移（左）及び1都3県の外国人人口・比率（右）



我が国の外国人人口は増え続け、  
2020年時点で275万人、  
前回比45%増という高い増加率。

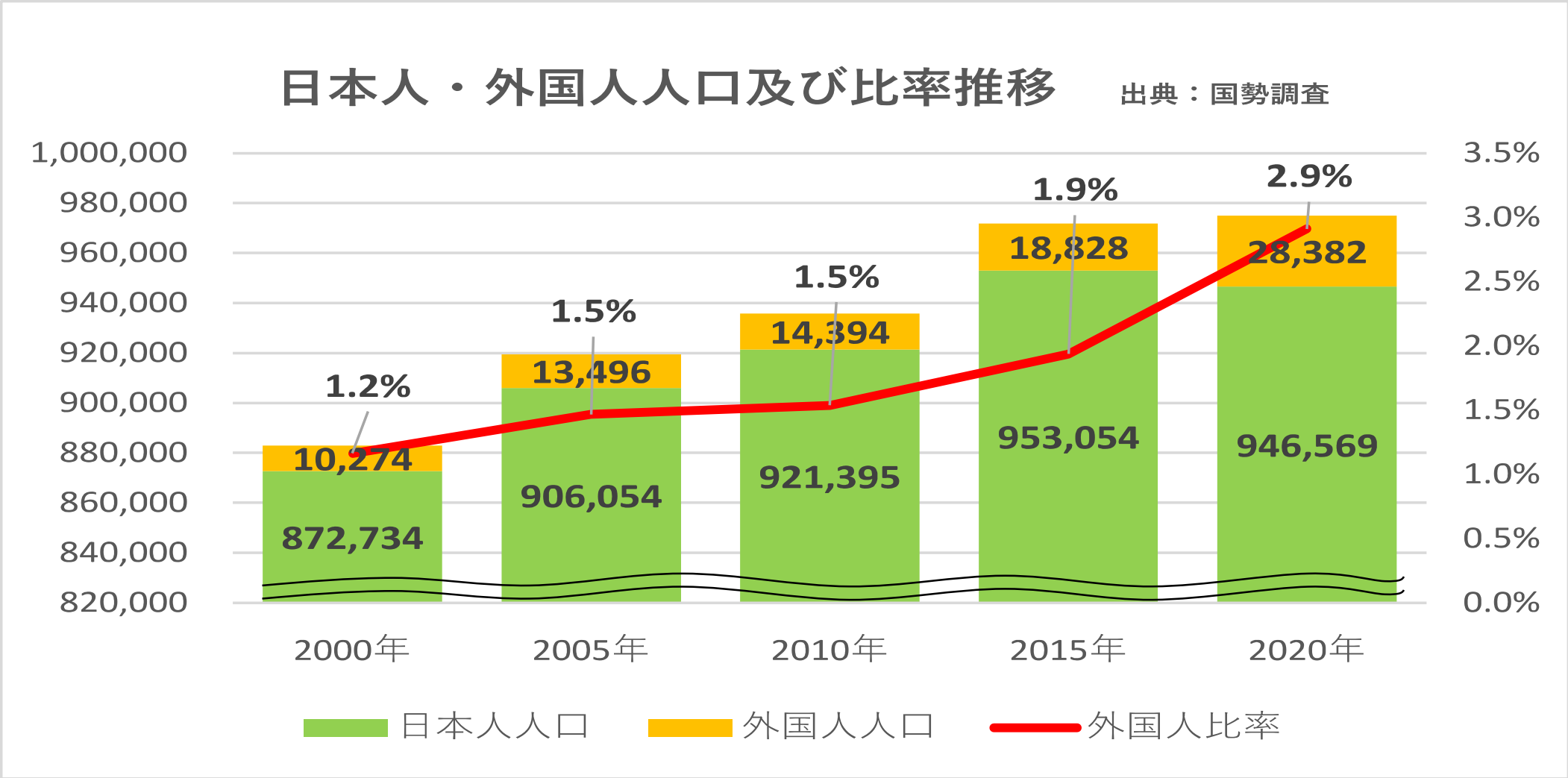
全国に占める1都3県の外国人人口(2020年)



出典：国勢調査

1都3県に、全国の外国人の42%が暮らしている。

## 2 外国人に関わる本市の状況



【地域で発生している課題】

- ・行政窓口や病院、就学や就労といった日常生活の様々な場面で必要な支援増加。
- ・ごみの出し方や生活音などをめぐり、時として近隣住民とのトラブルが生じることもある。

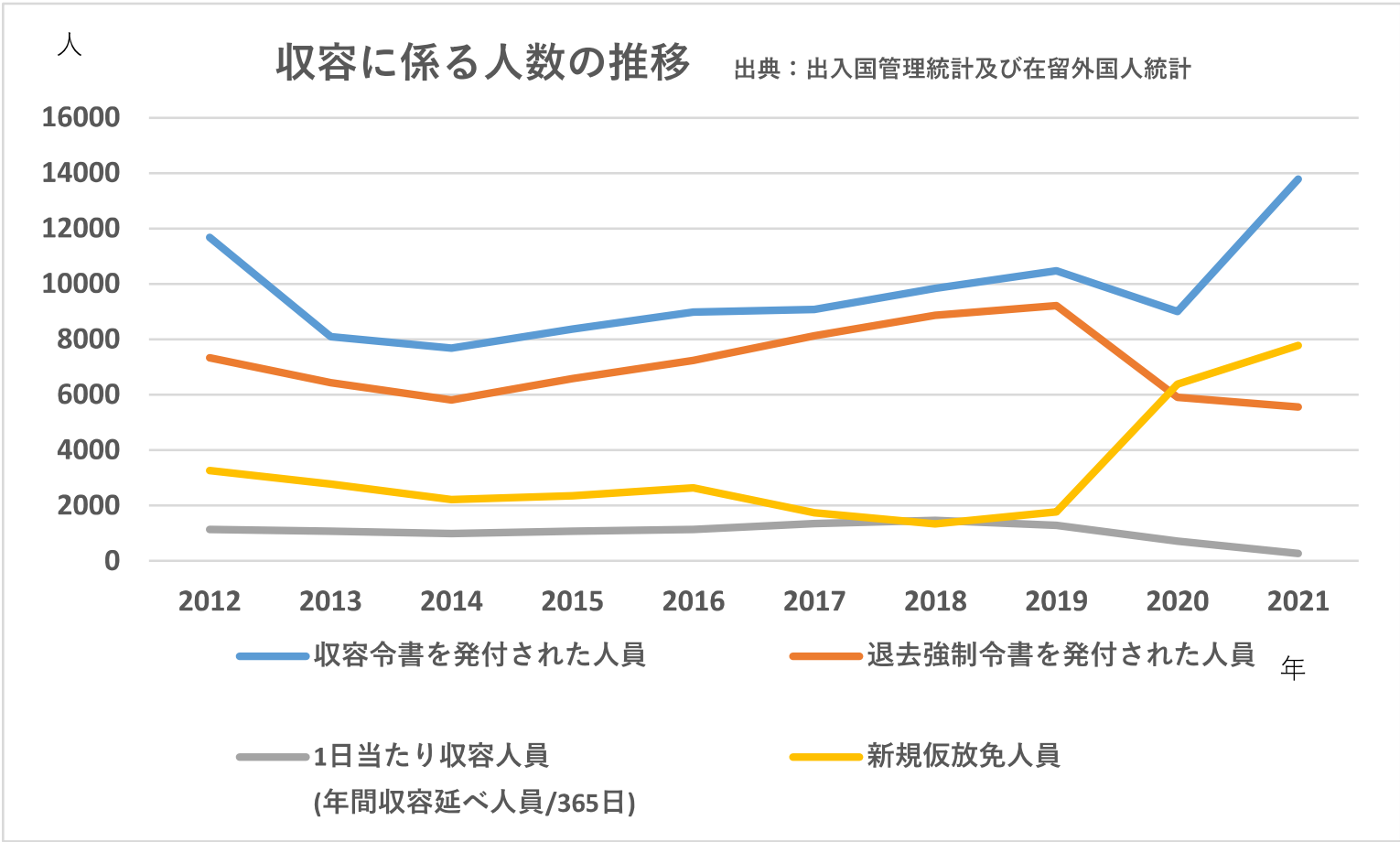
### 3 本市の主な支出 (R3決算)

事業経費	支出額	うち、国費	国費割合
多文化共生推進事業関係経費 (外国人一元的相談窓口関係経費)	7 4,5 4 6 千円 (1 5,6 3 1 千円)	7,8 1 5 千円 (7,8 1 5 千円)	10.5% (50.0%)
地域日本語教育関係経費	1 3,9 7 5 千円	6,7 2 7 千円	48.1%
夜間中学整備関係経費	2 6 4 千円 (R4予算: 68,000千円)	8 7 千円 (R4予算: うち、国費4,000千円)	33.0%
日本語指導教員(加配教員)19人	1 5 9,3 1 2 千円	4 2,1 1 4 千円	26.4%
外国人児童生徒指導協力員15人	4 3,9 7 0 千円	1 4,6 0 4 千円	33.2%
外国人児童指導教室(小学校) 2 校	5 3 千円	1 7 千円	32.1%
日本語指導通級教室(中学校) 2 校	1 3,9 9 5 千円	4,5 5 2 千円	32.5%
保育所等における 外国人児童・保護者対応職員3人	3,0 0 8 千円	0千円 ※R5年度からの国費補助に向け 厚生労働省が概算要求中	0%
保育所等におけるICT化推進事業補助金 (うち、多言語翻訳機の購入費)	1,7 0 2 千円	1,1 2 4 千円	66.0%
合計	3 1 0,8 2 5 千円	7 7,0 4 0 千円	24.8%

# 4 国の取組

## (1) 収容に代わる監理措置制度（入管法改正案）

項目	
主な目的	「送還忌避者の増加」及び「長期収容問題」の解決
内 容	施設での収容を原則とする規定を改め、「監理人」による監理に付することで逃亡等を防止し、相当の期間収容しないで社会内で生活することを認める「監理措置」を設ける。



- 1 グラフの考察

  - ①(コロナ前まで)  
退去強制令書を発付された人員、及び収容人員は増加傾向
  - ②仮放免人員は、コロナ後に増加
- 2 仮放免の外国人への地域での支援

  - ①定期予防接種 (市 10/10)
  - ②入院助産 (国 1/2、市 1/2)
  - ③乳幼児健康診査 (市 10/10)  
等の母子保健事業
- 3 監理措置制度の課題

  - ①制度の内容が不透明
  - ②仮放免相当の人々が、監理措置により地域で暮らし、その人数が増加することにより、自治体負担増加

## 4 国の取組

### (2) 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

項 目	
経 緯	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年6月15日「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)</li><li>・同年12月25日「外国人材の受入・共生のための総合的対応策(以降毎年改訂)</li><li>・令和4年6月14日「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」関係閣僚会議で決定</li></ul>
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>・我が国の目指すべき共生社会のビジョン、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策等を示すもの</li></ul>
自治体が実施主体となる主な事業(例)	<ul style="list-style-type: none"><li>・外国人受入環境整備 (補助率10/10(整備)、1/2(運営)、整備・運営とも上限1,000万円)</li><li>・地域日本語教育推進事業：補助率1/3</li><li>・夜間中学の新設準備及び運営補助 (新設準備2年間：補助率1/3 上限400万円、開設後3年間：補助率1/3 上限250万円)</li><li>・帰国・外国人児童生徒等のきめ細かな支援事業(補助率1/3)</li><li>・外国人の子供の就学促進事業(補助率1/3)</li><li>・学齢簿編成における、外国人の子どもの就学状況の一体的把握・管理の推進</li><li>・地方消費者行政強化交付金(補助率1/2)</li><li>・その他、地域における多文化共生の推進に係る地方財政措置</li></ul>

(参考) 諸外国における共生施策

	ドイツ	フランス	日本
共生のための施策	<b>統合講習</b> ドイツ語能力、歴史や選挙制度等への理解、自由・民主主義等の価値観、信教の自由の尊重等を学ぶ	<b>受入統合契約</b> フランス語能力、社会参入に必要な知識 国家が移民に対して研修を実施、移民はこれを修める	<b>総合的対応策</b> ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進 ・受入環境整備交付金 ・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援
言語能力や社会制度への理解を評価する仕組み	滞在許可の更新時に言語試験実施	滞在許可の更新時に、 受入統合契約の締結と遵守が考慮される	一部の在留資格取得時に、 公的義務（納税等）履行、日本語能力を要件

出典：法務省入国管理局委託「諸外国における外国人受入制度に係る調査・研究報告書」（平成29年3月三菱UFJリサーチ&コンサルティング）をもとに千葉市記載

## 5 要望事項

No.	
1	日本に中長期に在留を希望する外国人へ <u>日本語や日本の社会制度・生活様式を学ぶ機会を提供する制度を構築</u> し、その一助となる多言語対応や通訳支援等も含め、 <u>自治体が担う事業に十分な財政措置</u> を行うこと。
2	在留が認められない外国人への <u>監理措置制度については、自治体の意見を十分に聴取しながら慎重に検討</u> を進めるとともに、 <u>自治体が行政サービスを提供する必要がある場合には十分な財政措置</u> を行うこと。
3	外国人との共生社会の実現に向けた <u>ロードマップを着実に実施</u> するとともに、 <u>自治体が担うべき事業を適切に推進できるよう、十分な財政措置</u> を行うこと。



## 気候変動に対応した豪雨対策について（案）

東京都知事 小池百合子

首都圏は、多くの災害や新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされ、今後も大規模な風水害や地震、火山噴火などがいつ起きてもおかしくない状況である。時代が大きく変化し、多面的・複合的な危機に直面する中でも住民の安全・安心を確保するため、東京都では「都市強靱化プロジェクト（仮称）」の策定を進めているところである。

特に近年、全国各地で毎年のように大規模な水害が発生しており、令和元年東日本台風では、これまで整備してきた施設が浸水被害の軽減に一定の効果を発揮したものの、首都圏で広く被害が発生した。その後も、本年夏に、埼玉県北部が記録的豪雨に見舞われるなど、家屋の浸水や道路の冠水等の水害が頻発している。

また、本年4月のIPCC報告書では、地球温暖化の進行に伴い、台風など熱帯低気圧の大型化の可能性が指摘されており、将来の降雨量の増加が懸念されている。こうした気候変動の影響により、これまで経験したことのない危機に直面しており、激甚化する豪雨災害の対策は喫緊の課題である。

現在、都では「東京都豪雨対策基本方針」の改定に向けた検討も開始しており、河川や下水道の整備に加え、貯留浸透施設の設置等の流域対策、避難などについて検証し、今後の対策を定めていくところである。

首都圏においては、様々な都市機能が集積し、行政区域を越えて人、物、情報が活発に行き交う生活圈・経済圏が形成されている。ひとたび大規模な豪雨災害が発生すれば都県市を越えた甚大な被害が発生し、日本の政治経済に多大な影響を及ぼすこととなる。防災への取組は各都県市により日々進められているものの、対策に時間や財源を要することに加え、流域治水の考え方に基づく浸水対策等への住民の理解や協力など、様々な課題がある。

このような背景を踏まえ、九都県市が共同して、それぞれの取組、知見の共有及び広域的に共通する課題の検討などを行うことを提案する。

### （取組の例）

- ・これまでの豪雨対策の取組状況や知見の共有
- ・将来の気候変動の影響を踏まえた対策の検討状況の共有
- ・九都県市に共通する課題の検討

令和4年10月31日(月)

# 気候変動に対応した 豪雨対策について



東京都

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

# 頻発する大規模水害

## ✓ 全国各地で毎年のように大規模な水害が発生

気象庁が名称を定めた気象現象（直近15年間の顕著な災害）

No	事象名
1	平成20年8月末豪雨
2	平成21年7月中国・九州北部豪雨
3	平成23年7月新潟・福島豪雨
4	平成24年7月九州北部豪雨
5	平成26年8月豪雨
6	平成27年9月関東・東北豪雨
7	平成29年7月九州北部豪雨
8	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）
9	令和元年房総半島台風（台風15号）
10	令和元年東日本台風（台風19号）
11	令和2年7月豪雨（熊本豪雨）



長野県長野市 千曲川  
（令和元年東日本台風）  
令和元年10月31日

熊本県人吉市 球磨川  
（令和2年7月豪雨）  
令和2年7月4日



# 令和元年東日本台風での被害とこれまでの対策効果の例

## ✓ 令和元年東日本台風において首都圏各地で被害が発生

	死者 (人)	住家被害 (棟)		非住家被害 (棟)	
		床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
埼玉県	4	2,369	3,387	0	105
千葉県	1	25	70	0	11
東京都	1	318	532	25	32
神奈川県	9	877	579	21	192

出典：令和2年版防災白書（内閣府）



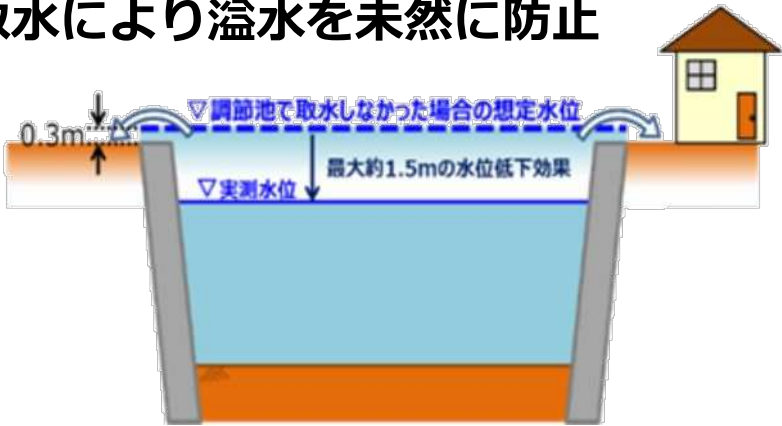
多摩川 丸子橋付近



秋川 山田大橋付近

## ✓ これまで整備してきた施設も、浸水被害の軽減に一定の効果を発揮

調節池への取水により溢水を未然に防止



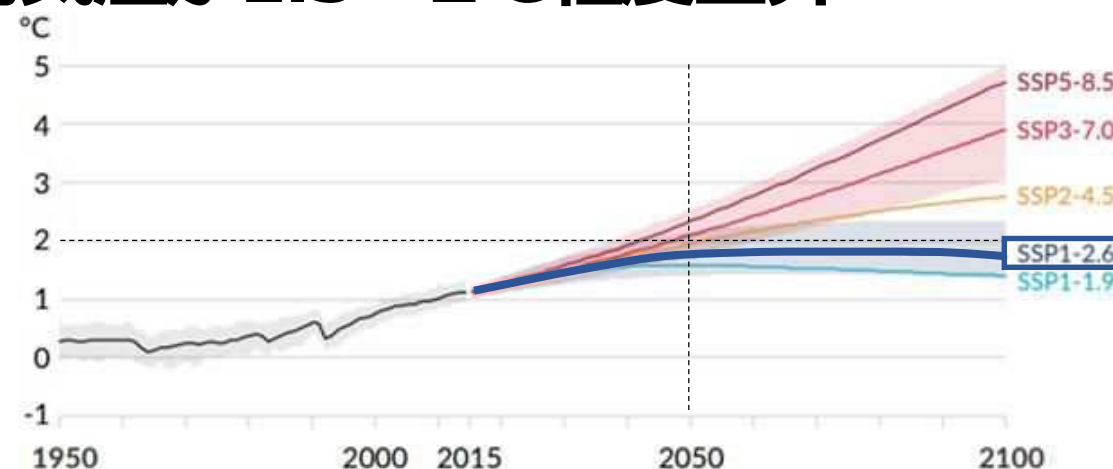
神田川の水位状況



神田川・環状七号線地下調節池への流入状況

# 地球温暖化による降雨量の増加

- ✓ IPCC報告書のパリ協定の目標を踏まえたシナリオでは、2050年頃までに平均気温が1.5～2℃程度上昇



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書（環境省資料抜粋を一部加筆）

- ✓ 国による予測では、平均気温が2℃上昇する場合、降雨量が1.1倍に増加

地域区分	2℃上昇	4℃上昇	
			短時間
北海道北部、北海道南部	1.15	1.4	1.5
九州北西部	1.1	1.4	1.5
<u>その他（沖縄含む）地域</u> 関東	<u>1.1</u>	1.2	1.3



出典：気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言（国土交通省）（一部加筆）



# 都の取組例

## ✓ 「東京都豪雨対策基本方針(H26)」の対策例

- ・ 河川や下水道の整備と合わせて貯留・浸透施設の設置（流域対策）等を実施
  - 公共：雨水貯留（校庭・公園等）や道路の透水性舗装 など
  - 民間：個人住宅の雨水浸透や開発に合わせた雨水貯留 など



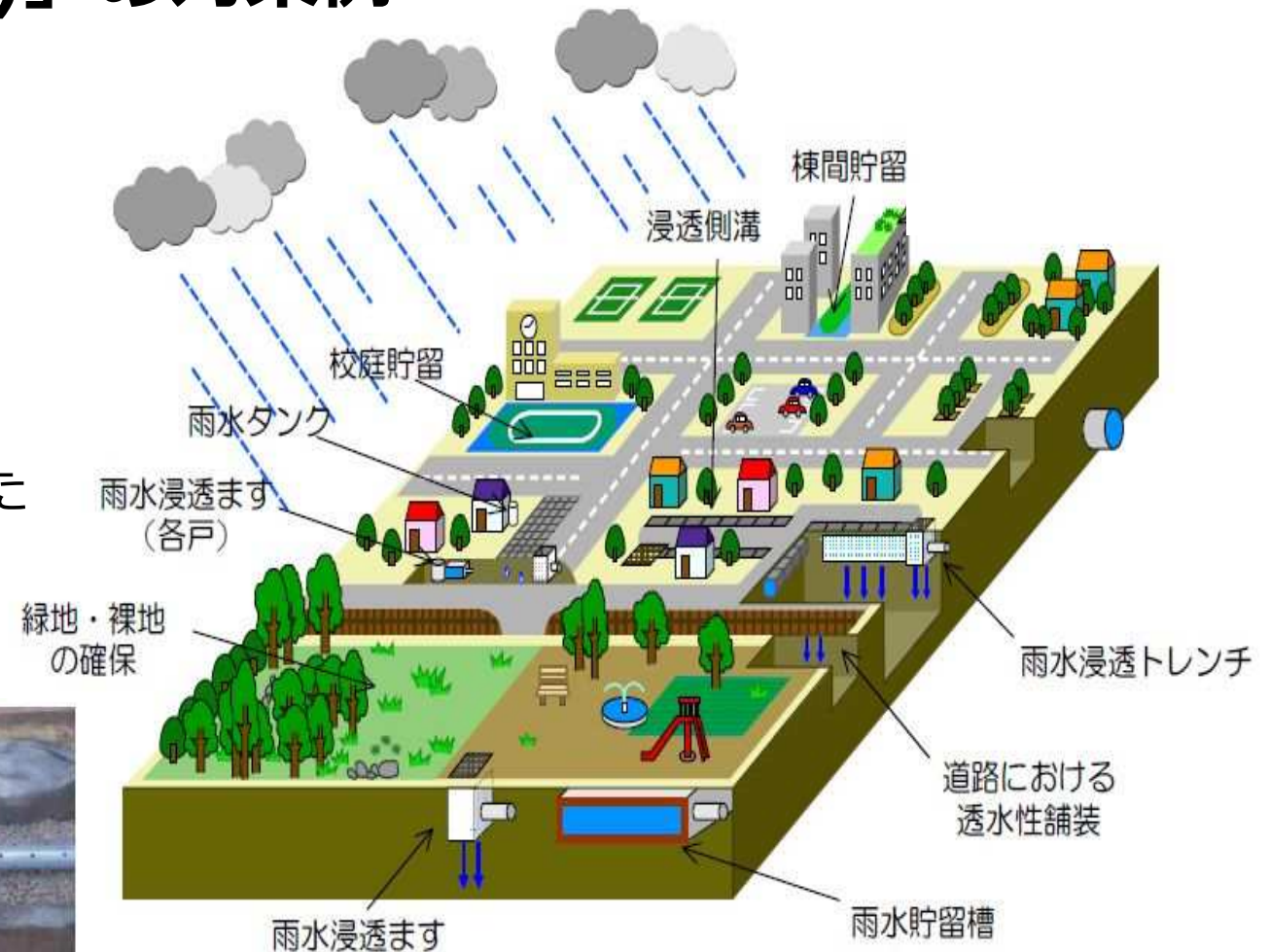
校庭貯留



雨水浸透ます



雨水浸透トレンチ



## 流域対策の例

# 「都市強靱化プロジェクト（仮称）」の策定

- ✓ ハード・ソフト両面の取組を行い、住民の安全・安心を確保するため、  
「都市強靱化プロジェクト（仮称）」を年度内に策定予定

## 《東京が直面する危機》

### 【風水害】

気候変動により、風水害の激甚化の可能性が高まる



### 【地震】

新たな被害想定が甚大な被害の可能性を改めて示した



### 【火山噴火】

富士山噴火により区部においても降灰のインフラ被害が想定される



### 【新たな感染症】

感染拡大防止と社会経済活動の両立が求められる



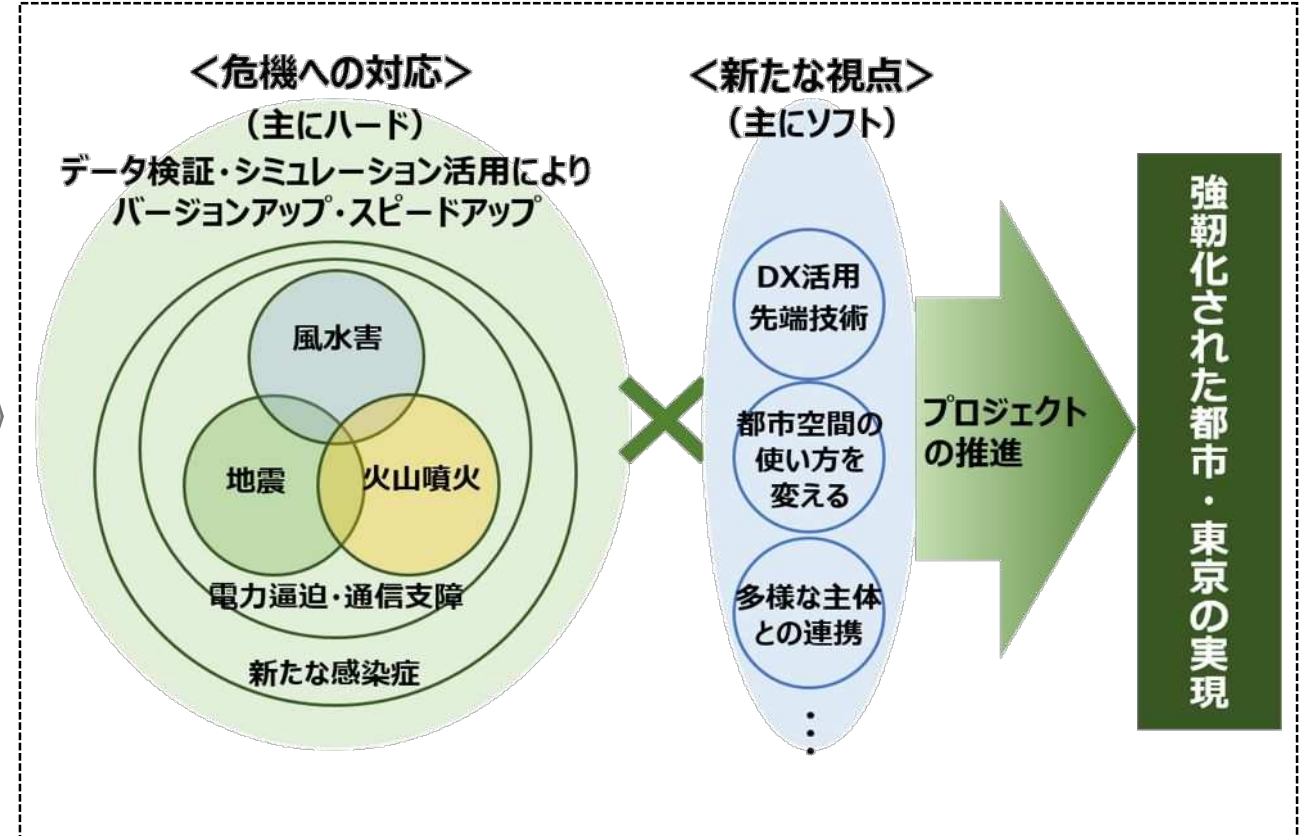
### 【電力逼迫・通信支障】

電力や通信の安定的な確保は災害時においても不可欠



※ それぞれの危機に加え、大地震後の復興過程で台風に見舞われる等、**複合災害**が発生するリスクもある。

## 《強靱化に向けた取組の方向性》



# 九都県市に共通する課題の検討

## 提案内容

✓ 共同して、それぞれの取組、知見の共有及び共通する課題の検討などを行う

## 九都県市での検討項目の例

- ・ これまでの豪雨対策の取組状況や知見の共有
- ・ 将来の気候変動の影響を踏まえた対策の検討状況の共有
- ・ 九都県市に共通する課題の検討